

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/9

問1 1929年に発生した世界恐慌への対策として、イギリスやフランスが自国と植民地との間の関税を下げ、それ以外の国からの輸入を制限した、排他的な経済政策を何と呼びますか。（2015年 兵庫公立入試 類似）

1. ブロック経済 2. ニューディール政策 3. 五か年計画 4. マーシャル・プラン

問2 1939年にドイツがこの国へ軍事侵攻を行ったことが直接のきっかけとなり、第二次世界大戦が勃発しました。この時、ドイツによる侵攻を受けた国はどこですか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. ポーランド 2. オランダ 3. スペイン 4. スイス

問3 1929年に発生した世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどの広大な植民地を持つ国々が行った、自国やその勢力圏内だけで経済を完結させようとする排他的な経済政策を何と呼びますか。（2018年 京都公立入試 類似）

1. 自由貿易政策 2. ブロック経済 3. ニューディール政策 4. マーシャル・プラン

問4 世界恐慌への対策としてアメリカで実施されたニューディール政策の具体的な内容として、正しい説明はどれですか。（2026年 奈良公立入試 類似）

1. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。 2. 重化学工業などの主要産業をすべて国営化し、政府が生産量を決める計画経済を導入した。 3. 極端な関税の引き上げによって他国の製品を排除し、自国と植民地だけで経済を完結させる経済封鎖を行った。 4. 資源を確保するために東南アジアへの軍事進出を強め、領土を拡大することで経済の立て直しを図った。

問5 「近代国家と税・関税」をテーマとした歴史的背景において、世界恐慌後のイギリスがとった通商政策の内容として、正しい説明はどれか、選びなさい。（2020年 山口公立入試 類似）

1. 本国と連邦諸国との間の関税を低く抑え、圏外からの輸入品に対しては高率の関税を課して市場から排除した。 2. 国内の消費を活性化させるために、輸入品にかかるすべての関税を撤廃し、自由貿易体制を世界に先駆けて強化した。 3. 地租改正によって得られた税収をすべて植民地への投資に回し、植民地からの輸入関税をあえて高く設定した。 4. 金本位制を維持するために、外国商品に対して一律の低い関税を適用し、他国との経済摩擦を回避した。

問6 ワシントン会議で結ばれた海軍軍縮条約では、主力艦の保有比率について、主要な参加国の間でどのように定められましたか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. アメリカとイギリスの保有量を同じとし、日本の保有比率をその約6割に抑えることとした 2. アメリカ、イギリス、日本の3か国の主力艦を、すべて同じ割合で無制限に保有することとした 3. 第一次世界大戦で大きな損害を受けた日本に対し、アメリカよりも多くの主力艦の保有を認めた 4. 補助艦の保有量のみを制限し、海軍主力艦については各国の自由な判断に委ねることとした

問7 1930年代以降の日本の外交や戦争の背景について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 佐賀公立入試 類似）

1. 満州事変に関するリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたことに反発し、日本は国際連盟を脱退した。 2. 真珠湾攻撃によって日中戦争が始まり、これをきっかけに日本は国際連盟から脱退することになった。 3. 国際連盟を脱退した直後に、日本はアメリカの真珠湾を攻撃して第二次世界大戦に参戦した。 4. 盧溝橋での衝突によって太平洋戦争が始まり、その後日本は国際的な批判を避けるために国際連盟を脱退した。

問8 1930年代にイギリスやフランスが実施した「ブロック経済」について、その仕組みと国際情勢への影響を説明したものとして、最も適切なものはどれか選びなさい。（2018年 京都公立入試 類似）

1. 全世界との関税を撤廃して自由貿易を推進し、経済のグローバル化を図ることで世界全体の景気回復を目指した。 2. 自国の植民地や従属国との貿易を拡大させる一方で、域外の国に対しては高い関税を課して締め出した。 3. 植民地をすべて独立させることで、各国の自由な経済活動を促し、国際協力による恐慌の解決を図った。 4. 国際連盟の主導により、加盟国間の関税を一律に引き下げることと、ブロック間の争いを回避しようとした。

問9 アメリカ、イギリス、中国、オランダの4か国が、日本に対して「ABCD包囲網」を形成した主な目的と、その具体的な手段として正しいものはどれですか。（2016年 愛媛公立入試 類似）

1. 日本の軍事行動を抑えるため、石油や鉄くずなどの重要な資源の輸出を制限し、経済的な打撃を与える。 2. 日本の国際連盟への復帰を促すため、東南アジアにおける日本の領土拡大を全面的に承認する。 3. 日本がドイツ・イタリアと結んでいた三国同盟を解消させるため、日本製品の輸入を大幅に拡大する。 4. ソ連の南下政策を防ぐため、日本に多額の経済援助を行い、アジアにおける防波堤とする。